

平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月31日

上場会社名 ホウライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 泰地 伸宏 TEL 03-3546-2924
 財務企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	3,805	0.4	56	△40.2	209	△19.0	170	△27.7
29年9月期第3四半期	3,791	△1.3	94	△40.8	258	△25.9	235	△5.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	122.06	—
29年9月期第3四半期	168.81	—

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	17,097	7,439	43.5
29年9月期	17,312	7,330	42.3

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 7,439百万円 29年9月期 7,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年9月期	—	0.00	—		
30年9月期（予想）				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,675	6.7	330	21.4	460	△4.1	330	△12.1	236.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	1,404,000株	29年9月期	1,404,000株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	7,432株	29年9月期	7,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	1,396,666株	29年9月期3Q	1,397,046株

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。29年9月期3Q期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や貿易摩擦問題の動向等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、保険事業、不動産事業は前年同期を上回り、千本松牧場、ゴルフ事業は前年同期を下回りましたが、全体では前年同期比増収となりました。営業総利益は、保険事業は増益となりましたが、他の3事業は減益となり、全体では前年同期比減益となりました。一般管理費は人件費の増加を主因に前年同期を上回り、営業利益は前年同期比減益となりました。

当第3四半期累計期間の経営成績は、営業収益が3,805百万円(前年同期比14百万円増)、営業総利益は515百万円(前年同期比30百万円減)、一般管理費は459百万円(前年同期比7百万円増)となり、営業利益は56百万円(前年同期比37百万円減)となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益115百万円(前年同期比38百万円減)を計上したことを主因に、経常利益は209百万円(前年同期比49百万円減)、四半期純利益は170百万円(前年同期比65百万円減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①保険事業

お客様とのリレーションを強化し、リスク分析に基づくそれぞれのニーズに合った商品提案を行う等コンサルティング営業を推進しました。営業収益は、生命保険分野は法人契約の新規成約を主因に、損害保険分野は契約更改が順調に推移したことを主因に、両分野ともに増加し、全体では848百万円(前年同期比60百万円増)となりました。営業原価は前年同期とほぼ同水準となり、営業総利益は326百万円(前年同期比60百万円増)となりました。

②不動産事業

賃貸ビル全体の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移しました。営業収益は、前期に入居したテナントの賃貸収入が寄与した、さくら堀留ビルの増収を主因に1,168百万円(前年同期比7百万円増)となりました。営業原価は、池袋室町ビルのテナントの移動に伴う改装工事による修繕費の増加を主因に前年同期を上回り、営業総利益は406百万円(前年同期比37百万円減)となりました。

③千本松牧場

「千本松牧場」の歴史と伝統、雄大な自然、一貫生産等を各種メディア、SNS等を活用した情報発信に努めていた中で、5月には那須塩原市とともに取り組んできた「千本松牧場」を含めた日本遺産申請が、「明治貴族が描いた未来～那須野が原開拓浪漫譚～」として、文化庁の認定を受け、「千本松牧場」のブランドと認知度がより一層高まりました。

営業推進部門は、このブランドイメージを意識しながら、アイスクリームやヨーグルトの新商品を開発するとともに、量販店等のお取引先に対し品揃え管理等きめ細かな営業に努めたことより、前年同期比増収となりました。

直販サービス部門は、季節イベントの開催企画に磨きをかけ、お客様にご来場いただけるように注力しましたが、秋口の長雨や台風の直撃、冬場も平年以上に気温が低く雪が多かったことなど天候に恵まれず、春のJR「栃木デスティネーションキャンペーン」を軸に旅行会社との連携強化により挽回に努めましたが、ご来場者数は前年同期を下回り、売店、レストランの減収を主因に前年同期比減収となりました。

酪農部門は、秋から冬にかけての天候不順により搾乳牛のコンディションが芳しくなく、春以降徐々に回復してきましたが、生乳販売が減少したことを主因に前年同期比減収となりました。

この結果、営業収益は部門全体では1,285百万円(前年同期比35百万円減)となりました。支払手数料、減価償却費等経費の減少を主因に営業原価は前年同期を下回りましたが、営業総損失は82百万円(前年同期比10百万円悪化)となりました。

④ゴルフ事業

昨年に引き続き、ホウライカントリー倶楽部での男子プロのサードクォリファイイングトーナメント開催や西那須野カントリー倶楽部での関東ゴルフ連盟主催のジュニア合同ラウンド研修会開催などにより、「戦略的なチャンピオンコース」としてのコース評価は着実に高まりました。両コースを使用したゴルフレッスン番組のテレビ放映等メディアを活用した広報や、各種競技会の誘致に積極的に取り組みました。また、乗用カートの新車導入等の設備更新やコース管理体制見直しにより、お客様へのサービスやコースコンディションの一層の向上に努めました。春以降のご来場者数は前年同期を上回りましたが、秋口の2週連続での大型台風の襲来や、年末・年始の大寒波の積雪によるクローズが大きく影響し、累計のご来場者数は前年同期にとどかず、営業収益はプレー収入の減少を主因に504百万円(前年同期比17百万円減)となりました。営業原価は、委託管理費等経費の増加を主因に前年同期を上回り、営業総損失は135百万円(前年同期比42百万円悪化)となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,609	3,044,924
受取手形及び売掛金	344,208	306,614
商品及び製品	130,350	126,027
仕掛品	7,166	24,666
原材料及び貯蔵品	58,897	63,574
その他	801,584	103,513
貸倒引当金	△1,266	△1,200
流動資産合計	3,781,549	3,668,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,077,571	2,970,503
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,395,624	2,405,405
有形固定資産合計	12,529,751	12,432,464
無形固定資産	67,415	59,419
投資その他の資産		
その他	956,563	960,641
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	933,563	937,641
固定資産合計	13,530,730	13,429,525
資産合計	17,312,280	17,097,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,568	76,991
未払法人税等	74,174	—
引当金	40,705	25,052
その他	726,553	682,445
流動負債合計	921,002	784,489
固定負債		
長期預り保証金	8,581,294	8,398,887
引当金	152,229	164,119
資産除去債務	116,433	117,302
その他	211,073	193,430
固定負債合計	9,061,030	8,873,739
負債合計	9,982,032	9,658,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,389,182	2,489,818
自己株式	△17,240	△18,115
株主資本合計	7,239,545	7,339,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,701	100,111
評価・換算差額等合計	90,701	100,111
純資産合計	7,330,247	7,439,416
負債純資産合計	17,312,280	17,097,645

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	3,791,401	3,805,917
営業原価	3,245,280	3,290,005
営業総利益	546,120	515,912
一般管理費	451,589	459,336
営業利益	94,531	56,575
営業外収益		
受取利息	215	176
受取配当金	22,637	22,086
会員権消却益	153,310	115,060
その他	14,342	16,699
営業外収益合計	190,506	154,022
営業外費用		
支払利息	7,766	188
支払保証料	12,067	—
その他	6,476	810
営業外費用合計	26,310	998
経常利益	258,727	209,599
特別利益		
補助金収入	9,400	—
特別利益合計	9,400	—
特別損失		
固定資産除売却損	19,415	4,563
固定資産圧縮損	9,400	—
特別損失合計	28,815	4,563
税引前四半期純利益	239,312	205,035
法人税、住民税及び事業税	40,073	22,394
法人税等調整額	△36,600	20,349
過年度法人税等戻入額	—	△8,188
法人税等合計	3,472	34,554
四半期純利益	235,839	170,481

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。